

平成28年度行政事業レビューシート ( 復興庁 )

<b>事業名</b>	道路整備事業			<b>担当部局庁</b>	復興庁		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総括官付参事官(予算・会計担当)		<b>参事官</b>	後藤 浩平		
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	東日本大震災復興基本法 第3条 等			<b>関係する計画、通知等</b>	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日)					
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	公共事業					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	東日本大震災の発生を踏まえ、被災地の復旧・復興等を強力に推進するとともに、東日本大震災を教訓として、災害に強い社会基盤整備をはじめとする国民生活の安全・安心の確保に向けた取り組みを緊急に進めていくことを目的とする。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・三陸沿岸道路などの復興道路・復興支援道路の緊急整備</li> <li>・被災地の早期復興を図るため、三陸沿岸道路等の太平洋沿岸軸、沿岸部と東北道を結ぶ横断軸の強化について、防災面の効果を適切に評価しつつ、重点的な緊急整備を実施</li> <li>・道路の防災・震災対策等</li> <li>・法面・盛土等の防災対策や橋梁の耐震補強をはじめとする道路の防災・震災対策等を実施</li> <li>・被災した道路の原型復旧 等</li> <li>・活動実績として、平成27年度の新規開通延長は37kmとなっており、測定指標である「道路による都市間速達性の確保率」の向上に寄与</li> </ul>									
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負、補助									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	<b>予算の状況</b>	当初予算	-	169,872	196,892	237,104	239,443			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	140,271	123,893	103,815	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 123,893	▲ 103,815	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	186,250	216,970	340,919	239,443			
	執行額	-	175,588	216,901	-	-				
	執行率(%)	-	94%	100%	-	-				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	<b>25年度</b>	<b>26年度</b>	<b>27年度</b>	<b>中間目標年度</b>	<b>目標最終年度</b>	
	全線開通時に復興道路・復興支援道路の所要時間を478分短縮	復興道路・復興支援道路開通に伴う所要時間	成果実績	分	55	62	84	-	-	
			目標値	分	-	-	-	-	478	
			達成度	%	12	13	18	-	-	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								<input type="checkbox"/> チェック		
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>			<b>単位</b>	<b>25年度</b>	<b>26年度</b>	<b>27年度</b>	<b>28年度活動見込</b>		
	復興道路・復興支援道路の新規開通延長			活動実績	km	18	14	26	-	
				当初見込み	km	18	14	34	37	
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b>			<b>単位</b>	<b>25年度</b>	<b>26年度</b>	<b>27年度</b>	<b>28年度活動見込</b>		
	-			単位当たりコスト	-	-	-	-		
				計算式	-	-	-	-		
<b>平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	<b>28年度当初予算</b>	<b>29年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>						
	東日本大震災復興事業費	237,104	239,443	事業進捗に伴う事業量の増 ※復興期間である震災後概ね10年程度を想定						
	計	237,104	239,443							

政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
	施策	22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		道路による都市間速達性の確保率※ (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡 速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除した もの)60km/hが確保されている割合) (平成27年度の実績値については集計中)	実績値	%	49	51	-	-	-		
		目標値	%	-	-	-	-	-	55		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	<ul style="list-style-type: none"> <li>三陸沿岸道路などの復興道路・復興支援道路の緊急整備 被災地の早期復興を図るため、三陸沿岸道路等の太平洋沿岸軸、沿岸部と東北道を結ぶ横断軸の強化について、防災面の効果を適切に評価しつつ、重点的な緊急整備を実施</li> <li>道路の防災・震災対策等 法面・盛土等の防災対策や橋梁の耐震補強をはじめとする道路の防災・震災対策等を実施</li> <li>被災した道路の原型復旧 等</li> <li>活動実績として、平成27年度の新規開通延長は37kmとなっており、測定指標である「道路による都市間速達性の確保率」の向上に寄与</li> </ul>										
	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安、生活安全の確保									
	施策	15 道路交通の安全性を確保・向上する									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		実績値	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
-											
アクション・ 経済・財政再生 プログラム	改革項目	分野:	-	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-				
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-											

事業所管部局による点検・改善															
項目			評価	評価に関する説明											
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)に沿って事業を実施。											
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)に沿って、国と地方の適切な役割分担のもと実施。											
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)に沿って事業を実施。											
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等により選定している。競争性のない随意契約となった案件は、土地代金や借地料等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。											
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有												
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有												
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	負担関係は法令に基づいており、妥当である。											
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	現地の条件に合わせ経済的な設計・施工を行っている。											
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	実施内容に応じて地方整備局等へ適切に配分している。											
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。											
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-											
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	事業再評価でコスト削減の取組について第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。											
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。											
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業再評価でコスト削減の取組について第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。											
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は着実に向上。											
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備された施設は、事業の目的にあった機能を発揮している。											
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省・部局名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>			所管府省・部局名	事業番号	事業名	-	-	-	-	-	-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名												
-	-	-													
-	-	-													
点検・改善結果	点検結果	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)に沿って、東日本大震災の被災地の早期復興を図るため、引き続き、三陸沿岸道路等の太平洋沿岸軸、沿岸部と東北道を結ぶ横断軸の強化や法面・盛土等の防災対策、橋梁の耐震補強等の道路の防災・震災対策について、民間の技術力を生かした事業促進PPPを活用しつつ、関係機関や地元自治体と連携及び工事の全面展開を図り、推進していく。													
	改善の方向性	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)及び「平成28年度以降の復旧・復興事業について」(平成27年6月24日復興推進会議決定)において示した復旧・復興事業の基本的な考え方を踏まえつつ、「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針(平成28年3月11日閣議決定)に定めた復興道路・復興支援道路等の緊急整備により、被災地域の早期復旧・復興に全力で取り組む。													
外部有識者の所見															
点検対象外															
行政事業レビュー推進チームの所見															
現状通り	事業の目的である被災地の社会資本整備に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。														
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況															
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。														
備考															
・「予算額・執行額」の平成26年度における「前年度から繰越し」には、社会資本整備事業特別会計の廃止に伴う東日本大震災復興復興特別会計への繰越し額を記載している。 ・支出先10者リストの中には、平成23～26年度に入札等を行ったものが含まれる。															
関連する過去のレビューシートの事業番号															
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-										
平成25年度	-	平成26年度	新26-019	平成27年度	0212										

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※(直轄事業)契約ベースにて作成  
 ※(補助事業)交付決定ベースにて作成

復興庁  
167,509百万円

(国土交通省へ移替え)

国土交通省  
167,509百万円

(予算配分、事業採択、整備局への助言、  
地方公共団体への補助 等)

A. 地方整備局(1地整)  
163,666百万円

(工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等)

【総合評価方式 等】

B. 民間企業(300企業)  
146,579百万円

(道路の新設・改築、復旧工事、調査検討・設計等  
【随意契約(その他)】)

C. 個人等(2,327名)  
12,523百万円

(用地補償 等)

【総合評価方式 等】

D. 公益法人等(25法人)  
1,936百万円

(発注者支援、調査検討 等)

【随意契約(その他) 等】

E. 地方公共団体等(10団体)  
2,628百万円

(埋蔵文化財調査、用地取得 等)

【補助】 F. 地方公共団体(2団体)  
3,843百万円

(工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得  
等  
を実施する地方公共団体に対する補助を実施)

<宮城県の例>

本工事費	1,898百万円
用地費及補償費	451百万円
測量設計費	43百万円
合計	2,392百万円

(工事及び工事に係る調査・設計・用地取得等を実施)

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位:百万円)

A.東北地方整備局			B.西松建設(株) 東北支店		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	163,666		道路改良工事	9,984
計		163,666	計		9,984
C.個人(イ)			D.公益財団法人 岩手県文化振興事業団		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	用地補償	538		埋蔵文化財調査	1,073
計		538	計		1,073
E.陸前高田市			F.宮城県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	公共施設管理者負担	1,694		工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	2,392
計		1,694	計		2,392
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	163,666	-	-	-	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	西松建設(株) 東北支店	8010401021454	道路改良工事	9,984	総合評価入札	-	-	-
2	前田建設工業(株) 東北支店	4010001008789	道路改良工事	9,566	総合評価入札	8	97.9%	-
3	清水建設(株) 東北支店	1010401013565	トンネル工事	8,451	総合評価入札	-	-	-
4	飛鳥建設(株) 東北支店	8010001008703	トンネル工事	7,486	総合評価入札	-	-	-
5	戸田建設(株) 東北支店	6010001034874	道路改良工事	5,381	総合評価入札	-	-	-
6	鹿島建設(株) 東北支店	8010401006744	道路改良工事	5,143	総合評価入札	-	-	-
7	国道45号吉浜金石道路工事 大林・富士ビー・エス特定建設工事共同企業体	-	道路改良工事	4,410	総合評価入札	-	-	-
8	国道45号摂待道路工事 大成・銭高・東コン特定建設工事共同企業体	-	道路改良工事	3,875	総合評価入札	-	-	-
9	(株)不動テトラ 東北支店	4010001141053	道路改良工事	3,617	総合評価入札	24	88.5%	-
10	国道45号山田第2トンネル工事 熊谷組・アイサワ工業・株木建設特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	3,614	総合評価入札	-	-	-

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	イ	-	用地補償	538	随意契約 (その他)	-	-	-
2	ロ	-	用地補償	452	随意契約 (その他)	-	-	-
3	ハ	-	用地補償	356	随意契約 (その他)	-	-	-
4	ニ	-	用地補償	351	随意契約 (その他)	-	-	-
5	ホ	-	用地補償	336	随意契約 (その他)	-	-	-
6	ヘ	-	用地補償	293	随意契約 (その他)	-	-	-
7	ト	-	用地補償	240	随意契約 (その他)	-	-	-
8	チ	-	用地補償	221	随意契約 (その他)	-	-	-
9	リ	-	用地補償	189	随意契約 (その他)	-	-	-
10	ヌ	-	用地補償	177	随意契約 (その他)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人 岩手県文化振興事業団	4400005005149	埋蔵文化財調査	1,073	随意契約 (その他)	-	-	三陸沿岸道路等の直轄事業に係る埋蔵文化財発掘調査については、当該事業に係る遺跡について専門的な学識と調査実績を有するため
2	宮古盛岡横断道路事業監理業務東北地域づくり・建設技研・竹中土木・奥村設計共同体	-	発注者支援業務	219	随意契約 (その他)	-	-	
3	仙台河川国道事務所管内(道路)積算技術業務みちのく・エフワーク・東北地域づくり設計共同体	-	発注者支援業務	168	総合評価入札	1	93.4%	-
4	仙台河川国道事務所管内(宮城地区)積算技術業務みちのく・エフワーク・東北地域づくり設計共同体	-	発注者支援業務	149	一般競争入札	-	-	
5	一般社団法人 東北地域づくり協会	8370005000034	発注者支援業務	52	総合評価入札	1	94.9%	-
6	仙台河川国道事務所管内(道路管理)積算技術業務エフワーク・東北地域づくり設計共同体	-	発注者支援業務	50	一般競争入札	1	93.2%	-
7	仙台河川国道事務所管内(道路改築)積算技術業務みちのく・東北地域づくり設計共同体	-	発注者支援業務	49	一般競争入札	-	-	
8	仙台河川国道事務所石巻地区工事監督支援業務ティ・ケイ・エンジ	-	発注者支援業務	32	総合評価入札	2	86%	-
9	一般財団法人 建設物価調査会 東北支部	6010005018675	調査業務	27	総合評価入札	4	89.1%	-
10	公益社団法人 福島県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	6380005000076	登記業務	17	一般競争入札	1	80%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	陸前高田市	8000020032107	公共施設管理者負担金	1,694	随意契約 (その他)	-	-	道路工事に係る土地区画整理法第120条に規定する公共施設管理者の負担金を陸前高田市に対して負担する内容の覚書を交わしているため。
2	釜石市	8000020032115	公共施設管理者負担金	462	随意契約 (その他)	-	-	
3	南三陸町	4000020046060	公共施設管理者負担金	106	随意契約 (その他)	-	-	
4	大槌町	9000020034614	公共施設管理者負担金	90	随意契約 (その他)	-	-	
5	宮古市	6000020032026	公共施設管理者負担金	84	随意契約 (その他)	-	-	
6	青森県	2000020020001	埋蔵文化財調査	66	随意契約 (その他)	-	-	
7	福島県教育委員会	7000020070009	埋蔵文化財調査	57	随意契約 (その他)	-	-	
8	山田町	2000020034827	公共施設管理者負担金	44	随意契約 (その他)	-	-	
9	宮城県	8000020040002	埋蔵文化財調査	20	随意契約 (その他)	-	-	
10	登米市	1000020042129	業務の委託	5	随意契約 (その他)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮城県	8000020040002	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地買収	2,392	-	-	-	-
2	岩手県	4000020030007	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地買収	1,451	-	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

## 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	大成建設(株)東北支店	4011101011880	道路改良工事	6,413	総合評価入札	9	88.8%	-
2	B	国道45号夏井高架橋工事三井住友・安部日鋼・日本ビーエス特定建設工事共同企業体	-	橋梁上部工事	3,231	総合評価入札	13	89.6%	-
3	B	(株)不動テトラ 東北支店	4010001141053	道路改良工事	3,047	総合評価入札	24	88.5%	-
4	B	青木あすなる建設(株) 東北支店	4010401010452	道路改良工事	1,309	総合評価入札	24	88.1%	-
5	B	青木あすなる建設(株) 東北支店	4010401010452	橋梁下部工事	1,103	総合評価入札	18	88.4%	-
6	B	前田建設工業(株) 東北支店	4010001008789	道路改良工事	1,942	総合評価入札	8	97.9%	-
7	B	松尾建設(株) 仙台支店	6300001000905	道路改良工事	1,104	総合評価入札	15	88%	-
8	B	松尾建設(株) 仙台支店	6300001000905	道路改良工事	400	総合評価入札	9	87.8%	-
9	B	松尾建設(株) 仙台支店	6300001000905	道路改良工事	349	総合評価入札	18	87.4%	-
10	B	佐藤工業(株)	2230001001055	道路改良工事	467	総合評価入札	13	87.6%	-
11	B	佐藤工業(株)	2230001001055	道路改良工事	444	総合評価入札	11	88%	-
12	B	佐藤工業(株)	2230001001055	道路改良工事	391	総合評価入札	13	87.6%	-
13	B	佐藤工業(株)	2230001001055	道路改良工事	350	総合評価入札	9	88.8%	-
14	B	(株)鴻池組 東北支店	5120001026309	道路改良工事	1,526	総合評価入札	14	88.3%	-
15	B	(株)森組 東北営業所	4120001077567	道路改良工事	1,407	総合評価入札	20	88.3%	-
16	B	西武建設(株) 東北支店	3013301006249	道路改良工事	1,233	総合評価入札	17	88.1%	-